

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
基 準 日 3月31日
配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公 告 掲 載 新 聞 東京都内で発行する日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
事 務 取 扱 場 所 三菱信託銀行株式会社証券代行部
〔電話お問合せ・郵便物送付先〕
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)

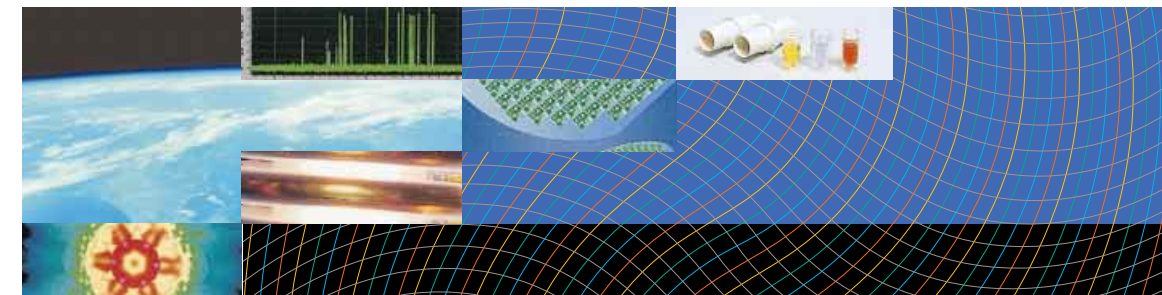
同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
お 知 ら せ 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株
式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手
続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリー
ダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。



<http://www.jeol.co.jp/>

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL. 042-543-1111 FAX. 042-546-3353



第54期事業報告書 平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

JEOL 日本電子株式会社

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し 製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します。

21世紀を迎えようとする現在、目覚ましい進歩と発展を遂げた科学技術は、地球環境問題、食料問題、エネルギー問題など、人類の生存にかかわる課題に直面し始めています。また科学技術の実践応用の場である産業社会は、グローバルな視点からの大きな変革期に突入し、厳しいメガコンペティションの時代が到来しています。

JEOLグループは、激動の新世紀にあっても、変革の潮流を確実に捉え、科学技術の新たな展開の一翼を担うとともに、世界最高の価値を提供し続けながら、このメガコンペティションを勝ち抜く企業群を目指します。

JEOLグループは、“Twin Core” “Triple Mission”を基本コンセプトとした新経営ビジョン『JEOL SPIRIT-1』を掲げ、先端科学技術と豊かな社会の実現のためのパートナーとして相応しい、新世代のJEOLに生まれ変わるため、第2の創業時代の幕開けをここに宣言します。

(JEOLグループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」(1999年10月1日策定)より)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第54期事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における日本国経済は、緩やかな自律的回復の動きがみられましたが、期後半より不透明感を増し、景気の先行きが懸念される状況となりました。一方、海外経済につきましては、米国は景気拡大テンポが鈍化しましたが、アジア経済、欧州経済は堅調に推移しました。

当社はこのような状況下において、事業規模の拡大と利益体質の改革などグループを挙げて業績の向上に努力いたしました結果、後記にご報告のとりの業績を収めることができました。これもひとえに皆様のご支援のたまものと深く感謝申し上げます。

今後の経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されますが、当社はグループ新中期経営計画「Bright Plan 1000」の事業目標達成に向け、市場対応型事業の推進、グローバルな拡販、ジャストインタイムな生産体制の構築を図り、グループの総力を結集して業績の向上に邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜わりますようお願い申し上げます。



取締役社長

江藤輝一

『Bright Plan 1000』

グループ「経営理念」の継承と21世紀における飛躍を目指したJEOLグループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT - 1」を指針として、21世紀初頭にグループの過去最高利益をクリアし、記念すべき創立55周年（西暦2004年度）を迎えるために、自他共に認める企業価値創出のための

基盤整備と、市場中心、顧客中心のビジネス・モデル構築による事業規模の拡大と利益体質の改革をやり抜くため、新中期経営計画『Bright Plan 1000』を2000年11月策定いたしました。

利益計画

連結売上高

(単位：百万円)

2000年度実績 **73,315** ▶ 2003年度計画 **100,000**

連結経常利益

(単位：百万円)

2000年度実績 **2,105** ▶ 2003年度計画 **5,000**

1000億企業になるための8戦略

- 1 事業目標
- 2 市場対応型事業展開の推進
- 3 1000億販売サービス体制の構築
- 4 I-Coreに向けた源流部門の改革
- 5 1000億生産体制の構築と生産改革の完遂
- 6 ソリューション経営の推進
- 7 グローバルネットワークの構築
- 8 協業とアウトソーシングの推進

1 事業目標

西暦2003年度（平成15年度）に下記目標を達成する。

- ①グループ連結総売上高 1,000億円
- ②グループ連結経常利益 50億円

2 市場対応型事業展開の推進

- (1)従来型“製品系列別事業区分”から“市場対応型事業区分”へ移行する。
- (2)新たな事業区分として、グループのコアコンピタンスを中心とした次の各市場をターゲットとする。

(Twin-Core)	(市場セグメント)
S-Core	科学研究市場
	半導体製造装置関連市場 産業機器関連市場
I-Core	医療関連市場
	環境関連市場
	バイオ・ライフサイエンス関連市場

- (3)「No.1ソリューション」の提供を中心とするビジネスモデルを構築する。
- (4)2003年度から市場対応型経営へのシフトを目指し「市場セグメント会議」を設置する。

3 1000億販売サービス体制の構築

- (1)ワールドワイドでの1000億販売サービス体制を構築する。
- (2)国内支店、海外現地法人の販売機能強化を戦略的に実施する。
- (3)中国、韓国、台湾、東南アジア市場を重点販売拠点とする。
- (4)ディーラー、代理店を積極的に活用していく。
- (5)ソリューション経営の推進とITの活用を図る。

4 I-Coreに向けた源流部門の改革

- (1)I-Core型商品の開発体制を構築する。
- (2)価格破壊への源流部門としての責任を果たす。
- (3)PDMの推進、開発のコンカレント化を実現し、開発期間を短縮する。

5 1000億生産体制の構築と生産改革の完遂

- (1)グループ一体となって1000億生産体制を構築する。
- (2)生産の基本であるジャストインタイムを実現していく。
- (3)工期を大幅に短縮していく。
- (4)グループトータル在庫高170億円を2004年3月末に実現する。
- (5)ダイナミックなコスト体質を実現する。

6 ソリューション経営の推進

- (1)ソリューションの提供によって、顧客の信頼を得ていく。
- (2)ナレッジ（知識情報サービス）を含めた商品を開発し、事業の拡大と収益性を向上させる。
- (3)顧客に最も身近な営業、サービスを中心に、顧客のニーズを開発、生産に環流し、ソリューション商品を提供できる体制を構築する。

7 グローバルネットワークの構築

- (1)経営ビジョンに示された「JEOL Global Network」を構築する。
- (2)最先端のノウハウ、情報を、Web等を活用し、「Global Brain Network」として構築する。
- (3)世界中の顧客に対して、「Global Support Network」を構築する。
- (4)積極的にJEOL型のe-Businessを展開していく。

8 協業とアウトソーシングの推進

- (1)1,000億円の生産と販売を実現するために、協業やアウトソーシングを積極的に推進する。
- (2)海外調達生産の一層の推進とアウトソーシングの活用を図る。

TOPICS (新製品のご紹介)

電界放射走査電子顕微鏡 JSM-6700F



ウエハプロセスモニタ JPM-2000



超微細加工評価装置 JFS-9955S



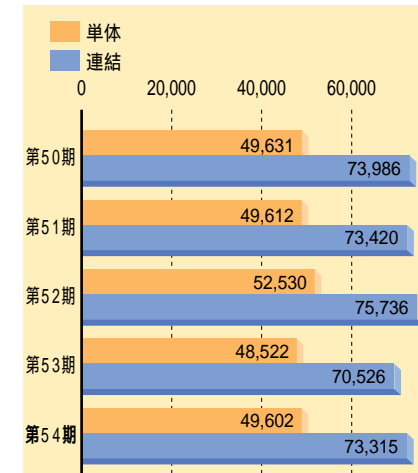
自動分析装置 Bio Majesty JCA-BM9030



主要財務データ

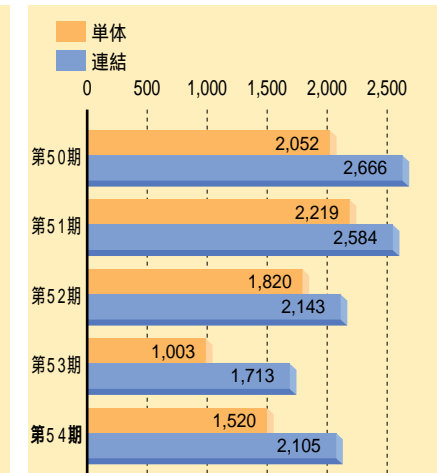
売上高の推移

(単位: 百万円)



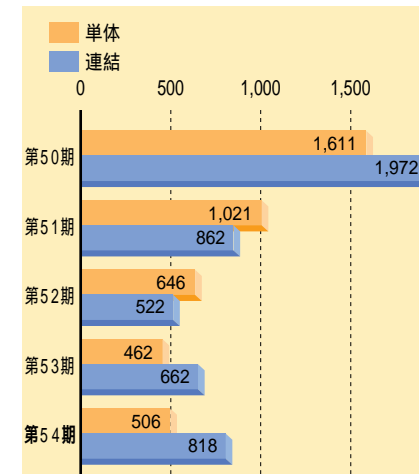
経常利益の推移

(単位: 百万円)



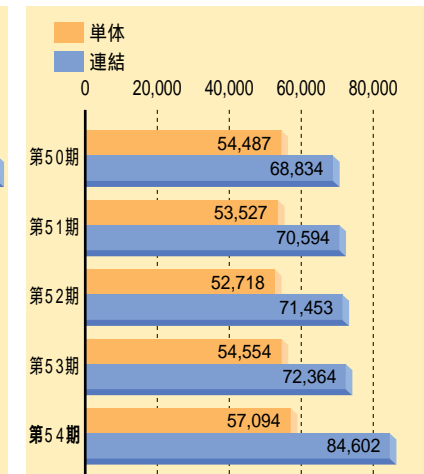
当期純利益の推移

(単位: 百万円)



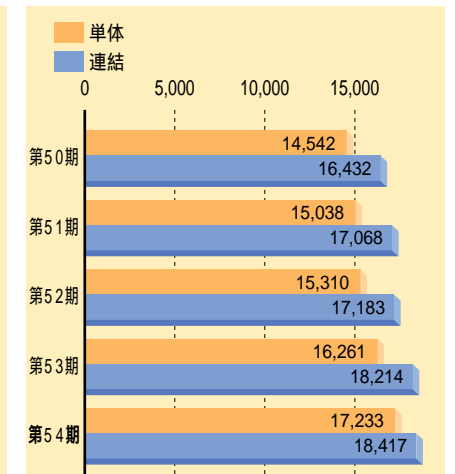
総資産の推移

(単位: 百万円)



純資産の推移

(単位: 百万円)



営業の概況

全般的な状況

当期における日本国経済は、個人消費が低調なものの、民間設備投資はIT（情報技術）分野を中心に増加基調となり、企業収益が上向き、緩やかな自律的回復の動きがみられましたが、期後半より米国経済の減速の影響や株価の下落など、不透明感を増し、景気の先行きが懸念される状況となりました。

一方、海外経済につきましては、米国は景気の拡大テンポが鈍化しましたが、アジア経済は概ね成長を維持し、欧州経済も総じて堅調に推移しました。

当社の関連する市場におきましては、半導体関連機器の需要は増大し、また、光学、光通信分野は活況を呈しましたが、理科学機器では需要が伸び悩み、厳しい販売競争が続きました。

このような状況下におきまして、当社はグローバルな販売活動を展開し、新製品の市場への早期定着を図り、受注の拡大と売上の確保に努めました。また、工期短縮とコスト構造の改善に向け、資材調達の一元化、生産機能の効率化を図るとともに、市場のニーズやシーズを的確に捉え、最適なソリューションを提供する組織体制の強化・整備に取り組みました。さらに、11月には2003年度までを対象とした、グループ新中期経営計画「Bright Plan 1000」を策定し、市場・顧客志向のビジネス・モデル構築による事業規模の拡大と利益体質の改革に着手するなど、グループを挙げて業績の向上に努力いたしました。

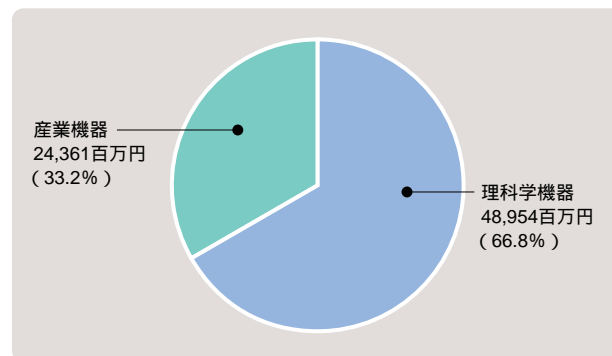
この結果、当連結会計年度の売上高は73,315百万円（前期70,526百万円に比し4.0%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は2,105百万円（前期1,713百万円に比し22.9%増）、当期純利益は818百万円（前期662百万円に比し23.5%増）となりました。

また、連結キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが424百万円となり、主に有価証券売却により投資活動によるキャッシュ・フローは646百万円となりました。さらに、資金調達および配当金の支払いを行い財務活動によるキャッシュ・フローは543百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は9,634百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別売上高



理科学機器

透過電子顕微鏡は国内外ともに厳しい市場環境が続きましたが、走査電子顕微鏡は新製品の電界放射走査電子顕微鏡がワールドワイドで市場のニーズに応え売上に寄与しました。また、質量分析計は環境分野でダイオキシン類分析専用質量分析計が引き続き需要に応えましたが、核磁気共鳴装置は前期並みの売上となりました。

この結果、売上高は48,954百万円（前期比0.4%増）となりました。



産業機器

半導体関連においては、電子ビーム描画装置では高速超高精度のマスク・レチクル描画専用機が売上に寄与し、直接描画装置も需要に応え海外で売上を伸ばしました。ウエハプロセス評価装置は、売上は前期を下回りましたが、超微細加工評価装置は国内外で順調に売上を伸ばしました。

また、光学薄膜や成膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源が国内市場で売上を大幅に伸ばしました。

一方、医用関連においては、自動分析装置は国内では糖尿病対応の新製品を市場投入し、販路の開拓に努めましたが、主力製品の市場環境は厳しく売上の減少を余儀なくされました。海外ではOEMによる輸出が欧州向けを中心に順調に推移し、売上を伸ばしました。

この結果、売上高は24,361百万円（前期比12.0%増）となりました。



所在地別のセグメントの業績

日本

理科学機器では、電界放射走査電子顕微鏡は需要を伸ばしましたが、透過電子顕微鏡は厳しい状況が続きました。質量分析計はダイオキシン分析関連で売上の確保を図りました。

産業機器では、電子ビーム描画装置や超微細加工評価装置が必要に応えるとともに、電子ビーム蒸着用電子銃・電源は光通信分野を中心に売上を大幅に伸ばし、高密度反応性イオンプレーティング装置もAV機器関連市場で売上に寄与しました。

この結果、売上高は55,458百万円（前期比0.3%増）となりました。

北米・中南米

米国経済は期後半より減速傾向となりましたが、新製品の電界放射走査電子顕微鏡の市場への定着を図り、半導体関連では電子ビーム描画装置や超微細加工評価装置の拡販に努め、好調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は12,535百万円（前期比26.4%増）となりました。



その他

欧州経済、アジア諸国の景気が概ね成長を持続する中、アジア地域では半導体関連機器などの需要の確保に努めるとともに、欧州諸国でも電子顕微鏡など主力製品の懸命な販売活動を展開しました。

この結果、売上高は5,321百万円（前期比0.4%増）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第54期 (平成13年3月31日現在)	第53期 (平成12年3月31日現在)	科 目	第54期 (平成13年3月31日現在)	第53期 (平成12年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	66,970	54,859	流動負債	56,455	45,688
現金及び預金	10,756	9,019	支払手形及び買掛金	18,425	13,539
受取手形及び売掛金	26,661	22,731	短期借入金	20,960	20,745
有価証券		143	未払金	1,828	1,532
棚卸資産	26,611	21,436	未払法人税等	3,127	203
繰延税金資産	1,733	999	未払消費税等	179	240
未収消費税等	255		繰延税金負債	2	44
その他	1,116	684	前受金	7,557	5,872
貸倒引当金	166	157	賞与引当金	2,007	1,932
固定資産	17,631	15,910	その他の	2,366	1,577
有形固定資産	9,293	9,551	固定負債	9,651	8,256
建物及び構築物	4,506	4,710	長期借入金	5,562	4,664
機械装置及び運搬具	942	1,042	繰延税金負債	6	9
工具・器具及び備品	2,165	2,225	退職給与引当金		3,516
土地	1,313	1,257	退職給付引当金	3,731	
建設仮勘定	366	314	役員退職慰労引当金	220	
無形固定資産	1,230	1,891	連結調整勘定	73	
ソフトウェア	1,166	658	その他の	57	66
ソフトウェア仮勘定		1,166	負債合計	66,107	53,945
その他の	64	66	(少数株主持分)		
投資その他の資産	7,106	4,467	少数株主持分	77	203
投資有価証券	4,684	3,158	(資本の部)		
長期貸付金	1	9	資本金	3,240	3,240
繰延税金資産	1,757	651	資本準備金	2,846	2,846
その他	663	647	連結剰余金	12,530	12,128
為替換算調整勘定		1,594	その他有価証券評価差額金	819	
資産合計	84,602	72,364	為替換算調整勘定	1,018	
			自己株式	0	0
			資本合計	18,417	18,214
			負債、少数株主持分及び資本合計	84,602	72,364

連結貸借対照表関係注記(第54期)

- 有形固定資産の減価償却累計額は18,148百万円であり、
- 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	128百万円
------------	--------
- 担保に供している資産

建物及び構築物	3,328百万円
機械装置及び運搬具	41
工具・器具及び備品	9
土地	826
投資有価証券	3,488
計	7,692

 上記物件について、短期借入金6,734百万円、長期借入金4,235百万円の担保に供しております。

- 受取手形割引高 502百万円
輸出手形割引高 1,417
受取手形裏書譲渡高 1
- 保証債務
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. の前受金 1百万円 (15千US\$)
- 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	564百万円
割引手形	51
支払手形	1,254
その他流動負債 (設備支払手形)	0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第54期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第53期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売上高	73,315	70,526
売上総利益	48,251	46,038
営業利益	25,064	24,487
営業外利益	18,359	18,083
経常利益	5,109	4,456
特別損失	1,595	1,947
税引前当期純利益	100	57
法人税、住民税及び事業税	45	50
法人税等調整額	2,107	43
当期純利益	28	351
繰延税金資産の増減	272	118
繰延税金負債の増減	200	663
固定資産売却損	462	78
固定資産除却損	325	
投資有価証券売却損	262	
退職給付費用	954	
役員退職慰労引当金繰入	239	111
その他	2,245	854
税引前当期純利益	2,105	1,713
法人税、住民税及び事業税	18	10
法人税等調整額	25	35
当期純利益	3,200	4
繰延税金資産の増減	3	50
繰延税金負債の増減	0	29
固定資産売却損	30	146
固定資産除却損		151
投資有価証券売却損	24	
退職給付費用	3,600	
役員退職慰労引当金繰入	128	
その他	3	0
税引前当期純利益	3,787	327
法人税、住民税及び事業税	1,566	836
法人税等調整額	3,205	58
当期純利益	2,481	778
繰延税金資産の増減	724	
繰延税金負債の増減	23	
固定資産売却損		4
固定資産除却損		662
投資有価証券売却損		
退職給付費用		
役員退職慰労引当金繰入		
その他		
税引前当期純利益	818	

連結損益計算書関係注記(第54期)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	7,840百万円
賞与引当金繰入額	586
退職給付引当金繰入額	490
役員退職慰労引当金繰入額	76
減価償却費	470
貸倒引当金繰入額	38
- 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	18百万円
工具・器具及び備品	0
計	18

- 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円
計	0
- 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	5
工具・器具及び備品	23
無形固定資産	0
計	30
- 研究開発費の総額 5,109百万円

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第54期	第53期
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	12,128	11,097
過年度税効果調整額		774
連結剰余金増加高		10
連結剰余金減少高	416	417
当期純利益	818	662
連結剰余金期末残高	12,530	12,128

連結子会社一覧

- 日本電子データム(株)
- 日本電子テクニクス(株)
- 日本電子アクティブ(株)
- 日本電子クリエイティブ(株)
- 日本電子エンジニアリング(株)
- さつき工業(株)
- 日本電子システムテクノロジー(株)
- (株)日本レーザー
- 日本電子ライオソニック(株)
- たちばな電子(株)
- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子ハイテック(株)
- JEOL USA, INC.
- JEOL (EUROPE) S.A.
- JEOL (U.K.) LTD.
- JEOL (EUROPE) B.V.
- JEOL (SKANDINAVISKA) A.B.
- JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.
- JEOL (ITALIA) Sp.A.
- JEOL ASIA PTE. LTD.
- JEOL (GERMANY) GmbH

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第54期	第53期
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,566	1,436
減価償却費	1,642	1,930
賞与引当金の増減額	73	301
退職給与引当金の増減額	3,516	56
退職給付引当金の増加額	3,729	
製品除却損	262	78
ソフトウェア評価損	954	
固定資産売却損益	12	164
有価証券売却益	2,107	
投資有価証券評価損		151
退職給付信託設定益	3,200	
退職給付費用	3,600	
持分法による投資利益	28	43
受取利息及び受取配当金	146	108
支払利息	462	663
手形売却損	325	
売上債権の増加額	2,906	801
棚卸資産の増加額	5,178	567
仕入債務の増加額	3,959	513
未払消費税等の増減額	319	237
前受金の増加額	1,468	
その他	541	148
小 計	1,195	3,560
利息及び配当金の受取額	126	108
利息の支払額	461	669
手形売却損の支払額	325	
法人税等の支払額及び還付額	106	1,937
その他支払額	4	
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	1,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,090	1,104
定期預金の払戻による収入	1,223	1,100
有価証券売却による収入	2,201	4
投資有価証券の取得による支出	482	280
有形固定資産の取得による支出	784	1,699
有形固定資産の売却による収入	54	56
無形固定資産の取得による支出	452	859
その他	22	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	646	2,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額	202	1,936
長期借入れによる収入	2,850	1,301
長期借入金の返済による支出	2,174	785
配当金の支払額	326	320
少数株主への配当金の支払額	4	3
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	543	2,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	259	220
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	1,874	156
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,759	7,603
VII 現金及び現金同等物期末残高	9,634	7,759

単体貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第54期	第53期	科 目	第54期	第53期
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	36,892	36,039	流動負債	31,220	30,905
現金及び預金	4,920	4,531	支払手形	3,826	3,976
受取手形	1,785	2,826	買掛金	6,154	7,006
売掛金	12,599	11,065	短期借入金	11,261	13,244
棚卸資産	13,424	14,834	未払金	1,279	869
その他	4,251	2,858	前受金	4,503	4,417
貸倒引当金	87	76	その他	4,194	1,391
固定資産	20,201	18,514	固定負債	8,640	7,388
有形固定資産	6,582	6,819	長期借入金	5,432	4,451
建物・構築物	3,480	3,677	退職給与引当金		2,891
機械及び装置	439	486	退職給付引当金	2,943	
土地	749	749	その他	265	45
その他	1,913	1,906	負債合計	39,860	38,293
無形固定資産	1,047	1,743	(資本の部)		
投資等	12,571	9,952	資本金	3,240	3,240
投資有価証券	4,566	3,069	法定準備金	3,656	3,656
子会社株式	5,979	6,003	剰余金	9,517	9,364
その他	2,131	1,031	(うち当期利益)	(506)	(462)
貸倒引当金	106	152	評価差額金	819	
資産合計	57,094	54,554	資本合計	17,233	16,261
			負債及び資本合計	57,094	54,554

単体損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	第54期	第53期	科 目	第54期	第53期
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)		(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
売上高	49,602	48,522	税引前当期利益	935	722
売上原価	35,506	35,006	法人税、住民税及び事業税	2,592	463
販売費及び一般管理費	9,291	8,754	法人税等調整額	2,163	202
開発研究費	4,047	3,550	当期利益	506	462
営業利益	757	1,210	前期繰越利益	272	216
営業外収益	2,733	433	過年度税効果調整額		847
営業外費用	1,969	640	中間配当額	161	161
経常利益	1,520	1,003	当期末処分利益	617	1,364
特別利益	3,256	19			
特別損失	3,841	300			

利益処分

(単位：円)

科 目	第54期	第53期
I. 当 期 未 処 分 利 益	617,466,281	1,364,685,707
これを次のとおり処分します。		
II. 利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	161,997,625 (1株につき2円50銭)	161,999,918 (1株につき2円50銭)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	35,000,000 (4,000,000)	30,000,000 (5,000,000)
別 途 積 立 金	200,000,000	900,000,000
計	396,997,625	1,091,999,918
III. 次 期 繰 越 利 益	220,468,656	272,685,789

(注) 1. 平成12年12月8日に161,999,368円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。
2. 平成11年12月10日に161,997,738円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

株式の状況

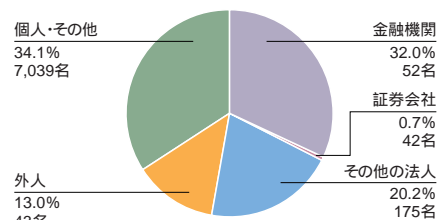
平成13年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	136,080千株
発行済株式の総数	64,800千株
1単位の株式数	1,000株
株主数	7,351名

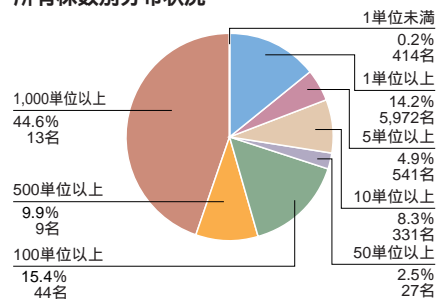
大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
ザチエス・ハツパル・エヌ・エル・エル・エル	3,979千株	6.1%
(株)東京三菱銀行	3,240	5.0
(株)あおぞら銀行	3,240	5.0
三菱電機(株)	3,000	4.6
日本電子グループ従業員持株会	2,351	3.6
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	2,172	3.4
明治生命保険(株)	1,820	2.8
ポストセーフデポジット・エステイター トリー・クワイアッツ・オムニバス	1,694	2.6
三菱信託銀行(株)	1,600	2.5
日本生命保険(株)	1,560	2.4

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社の概要

平成13年3月31日現在

設 立 昭和24年5月30日
資 本 金 32億4,000万円
従 業 員 数 1,125名
主 営 業 品 目

電子光学機器：電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡

分析機器：核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置、工業用サーモグラフィ装置

産業機器：電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、レーザ顕微鏡、高周波電源、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、高密度反応性イオンプレーティング装置

医用機器：自動分析装置、臨床検査システム、医用サーモグラフィ装置、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

役員

平成13年3月31日現在

代表取締役 取締役会長	竹 内 隆	取締役	水 口 宏 道	取締役	淵 元 毅 明
代表取締役 取締役社長	江 藤 輝 一	取締役	安 武 和 美	取締役	毛 利 勝 興
専務取締役	原 田 嘉 晏	取締役	宇 佐 美 亨	取締役	小 山 浩 浩
常務取締役	大 塚 東	取締役	藤 原 凉 一	常勤監査役	黒 瀬 晶 郎
常務取締役	田 中 政 博	取締役	本 田 敏 和	常勤監査役	橋 本 富 夫
常務取締役	石 田 征 久	取締役	伊 達 直 毅	監 査 役	白 井 克 明
常務取締役	秋 元 秀 紀	取締役	平 野 英 明		

事業所一覧

平成13年3月31日現在

本店・事業所

本 店 ・ 工 場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	☎(042) 543-1111
東 京 事 務 所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	☎(042) 528-3211
東 京 支 店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	☎(042) 528-3211
札 幌 支 店	〒001-0015 札幌市北区北15条西4-21 (NRKビル)	☎(011) 726-9680
仙 台 支 店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル)	☎(022) 222-3324
筑 波 支 店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	☎(0298) 56-3220
横 浜 支 店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜千歳観光ビル)	☎(045) 474-2181
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋センタービル)	☎(052) 581-1406
大 阪 支 店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル)	☎(06) 5304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メコビル)	☎(06) 5305-0121
広 島 支 店	〒732-0827 広島市南区福荷町1-2 (東邦生命ビル)	☎(082) 261-3790
高 松 支 店	〒760-0043 高松市寿町1-1-12 (高松東京生命館)	☎(0878) 21-8487
福 岡 支 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル)	☎(092) 411-2381

海外現地法人

JEOL USA, INC. (アメリカ)
JEOL (EUROPE) S. A. (フランス)
JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)
JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)